

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第105期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	4,417,139	4,234,645	4,080,703	4,077,713	3,672,753
経常損失 () (千円)	311,355	322,316	393,308	570,559	527,873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	89,920	360,452	21,949	44,526	46,176
包括利益 (千円)	93,761	363,643	26,900	40,725	49,410
純資産額 (千円)	394,954	758,597	785,498	826,223	776,572
総資産額 (千円)	6,018,553	5,287,493	5,337,993	4,491,012	4,699,197
1株当たり純資産額 (円)	532.85	1,023.98	1,060.18	1,115.05	1,048.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	121.51	487.10	29.66	60.17	62.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.6	14.3	14.7	18.4	16.5
自己資本利益率 (%)	24.0	62.6	2.9	5.5	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,082,145	1,893,102	1,204,590	1,012,350	506,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,083,043	1,462,525	1,206,306	1,077,792	431,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,240	561,136	20,752	94,254	21,721
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	553,065	422,506	400,037	240,341	337,307
従業員数 (人)	325	335	314	306	305
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(38)	(34)	(27)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第101期から第104期は潜在株式が存在しないため、第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	1,267,636	1,273,256	1,169,023	1,236,564	1,224,932
経常損失 () (千円)	367,581	382,296	422,660	615,577	515,254
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	15,779	128,333	15,092	11,544	26,694
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	630,837	759,170	744,078	732,533	705,839
総資産額 (千円)	4,384,047	3,532,188	3,532,284	2,831,637	2,949,940
1株当たり純資産額 (円)	852.48	1,025.91	1,005.51	989.91	953.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.32	173.42	20.40	15.60	36.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	21.5	21.1	25.9	23.9
自己資本利益率 (%)	2.55	18.47	2.01	1.56	3.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	200 (13)	200 (11)	187 (11)	173 (16)	175 (16)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第101期及び第102期は潜在株式が存在しないため、第103期から第105期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRVF1000形運行開始（愛称 F U K U R A M ）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始 田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始
平成30年3月	鉄道事業再構築実施計画、10年間の計画期間終了

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業 タクシー業	当社 当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1 福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業 物品販売業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業 広告事業 自動車整備事業 その他事業	福鉄商事(株) 1 当社 福鉄商事(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.7 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (57.5)	当社に設備を賃貸している。役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (61.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,182,639千円
	経常損失	23,514千円
	当期純損失	63,541千円
	純資産額	71,540千円
	総資産額	1,339,805千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	261	[23]
流通事業	26	[2]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	287	[25]
その他	7	[-]
全社（共通）	11	[-]
合計	305	[25]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
175 [16]	49.9	14.2	3,539,718

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	163	[16]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	164	[16]
その他	-	[-]
全社（共通）	11	[-]
合計	175	[16]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ令和2年3月31日現在における組合員数は137人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

当社では、公共交通機関の責務として安全で快適な輸送サービスの提供を第一に考え、経営を行っております。基本方針としては、以下の5つの柱を定めております。

安全の確保 ルールの遵守 公正な事業活動 積極的なコミュニケーション活動 人と社会の尊重

加えて、地域に必要とされるサービスを提供し続け、地域に必要とされる企業であることを目指し、以下の重点指針・行動指針を定めております。

重点指針 地域に親しまれ地域と共に歩む企業を目指します

行動指針 私たちは、考え、変わり、行動します

(2) 経営環境

当社グループの各事業においては、需要の減少、地域人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体質の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

鉄道事業について

当社鉄道事業では、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、平成29年度末までの10年間を計画期間として、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めてまいりました。結果として、年間利用者数は200万人を前倒して達成することができた一方で、運営の安定化については経費の増加などから大幅な収支改善には至りませんでした。

平成30年度より、関係自治体により策定された「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、計画期間を5年間と定め、沿線自治体やサポート団体、地域住民の皆様と共に更なる利用者数の増加と安定的な運営を目指して取り組んでおります。当計画の概要は、以下の通りです。

目指すべき公共交通の将来像

「地域に親しまれ共に育む公共交通」

目標1 地域の交通として利用したくなる公共交通の実現

目標2 安全・安心に利用できる公共交通の実現

目標3 車に頼り過ぎない住みやすいまちづくりや広域観光と連携した公共交通の実現

目標4 住民・行政・事業者が協働で利用促進する公共交通の実現

当社は令和4年度末の年間利用者数目標を220万人として、利用促進のための各種施策を引き続き推進するとともに、経費圧縮のため業務の合理化や見直しを進め、鉄道事業の安定的な運営を目指して収支改善を図ってまいります。また、財政的な支援として、引き続き国及び県より安全輸送に係る設備更新投資に対する支援、沿線自治体より設備維持修繕費用に対する支援をいただき、老朽化した設備の更新、安全性向上のための投資を行い、安全・安心にご利用いただける鉄道を目指し努力してまいります。

沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるよう、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年末頃より世界各地で広がり始め、日本国内においても令和2年2月下旬より急速に感染が拡大しました。感染拡大を受け、社員への勤務中のマスク着用や手指消毒液の設置、営業用車両やスタンド機器等の定期的な消毒、勤務前の体調確認、営業中の換気実施などの対策を講じてまいりました。また、公共交通やエネルギー供給といった社会活動に必要な不可欠な事業を担うグループとして、前述の対策を行ったうえで営業を継続いたしました。感染拡大防止やお客様のご利用状況を踏まえ、高速バスの運休や主催旅行の取りやめ、店舗営業時間の短縮・一時休業等を実施しております。そのほか、お客様にも感染拡大を防止するため、マスク着用や咳エチケットの励行、分散乗車などへの協力をお願いを行ってまいりました。

営業面では、全国的な外出・イベント自粛や学校の休校、企業活動の低迷等により各事業で影響を受けておりますが、特に運輸事業、旅行事業のご利用は大幅に減少しております。日本国内での感染拡大の第一波は収束する兆しを

見せており、徐々に経済活動は平常化しつつありますが、ご利用の落ち込みは大きいほか、消費者心理が回復しご利用状況が改善するのにどの程度の期間がかかるか想定が難しい状況にあります。

当社グループでは、引き続き事業維持に必要な感染防止対策を講じながら、地域社会の活動を支えてまいります。また、感染拡大が収束し経済が回復した際にお客様のご利用を確実に取り戻せるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業.....鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業.....道路運送法、道路交通法など

(流通事業).....石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業).....宅地建物取引業法など

(その他)

旅行事業.....旅行業法など

その他の事業.....道路交通法など

近年では特に消費者保護や事故防止のため安全対策に関する法令・指導が強化される事例が多くなっております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業について

当社鉄道事業では、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました。平成30年4月より「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、沿線自治体や住民の皆様と共に利用促進等各種施策に取り組んでおります。鉄道事業の安定的な運営のため、当社として引き続き最大限の努力をしておりますが、同計画による支援が予定通り受けられない場合には、利用促進策や設備更新計画の実施に支障が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透により、今後も長期的な輸送人員の減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補い運行を維持するため、沿線自治体より運行補助金を受けて運行する路線が多くあります。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される事態となった場合、収支が大幅に悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年末頃より世界各地で広がり始め、日本国内においても令和2年2月下旬より急速に感染が拡大しました。全国的な外出・イベント自粛や学校の休校、企業活動の低迷等により各事業で影響を受けておりますが、特に運輸事業、旅行事業のご利用は大幅に減少しております。日本国内での感染拡大の第一波は収束する兆しを見せており、徐々に経済活動は平常化しつつありますが、ご利用の落ち込みは大きいほか、回復にどの程度の期間がかかるか想定が難しい状況にあります。落ち込んだご利用の回復を図るべく、グループ各社において様々な方策を検討しておりますが、回復の速度が非常に遅い場合や、感染拡大の第二波以降の発生状況によっては、ご利用の落ち込みがさらに激しくなるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは感染拡大を受け、社員への勤務中のマスク着用や手指消毒液の設置、営業用車両やスタンド機器等の定期的な消毒、勤務前の体調確認、営業中の換気実施などの対策を講じ、公共交通や燃料供給等、社会生活に必要な事業として営業を維持してまいりました。現在のところ当社グループでは感染者は確認されておりませんが、今後感染の第二波、第三波の発生により感染者が発生する可能性は排除できません。その際には濃厚接触として関係社員の自宅待機や事務所閉鎖等の対応をする必要性が想定され、経過観察期間が終了するまで休業を余儀なくされることとなります。これらの対応によりご利用の落ち込みがさらに激しくなるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は、貿易問題の激化による世界経済の減速リスクや、国内の労働力不足の顕在化などの不安定要因はあったものの、上半期を中心に企業収益や雇用環境の改善などにより日本全体の景気観は緩やかな回復傾向が続き、地域経済においても製造業を中心に企業の設備投資の増加や、好調な企業業績を背景に個人消費の改善が見られました。しかしながら、10月に消費税率改定が実施されたことにより個人消費を中心に冷え込みが見られ、さらに今年に入り新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に広まったことにより、景気観は急速に悪化することとなりました。当社グループが置かれている状況としても、地域人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会活動の停滞の影響を大きく受けるなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

当連結会計年度末における当社グループの資産合計は、前年度末より208,185千円増加し4,699,197千円となりました。負債合計は前年度末より257,835千円増加し3,922,625千円となりました。純資産合計は前年度末より49,650千円減少し776,572千円となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は3,672,753千円（前連結会計年度比90.1%）、営業費は4,176,009千円（前連結会計年度比90.0%）となり、営業損失は503,255千円（前連結会計年度比89.7%）と前年より57,488千円改善しました。経常損失は527,873千円（前連結会計年度比92.5%）と前年より42,685千円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に比べ90,703千円悪化の46,176千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、「福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、利用促進活動や設備更新等に着手に取り組みました。営業面では企画乗車券の設定やスタンプラリー等のイベント開催、パークアンドライド駐車場の増強を行ったほか、沿線の企業、団体、学校などへの利用促進活動を継続的に行い、利用者数の増加を図りました。設備面では老朽化した各種設備の更新工事や車両重要機器の更新、内装リニューアルを行い、安全性・快適性の向上を図りました。当期の利用者数は、消費税率改定の影響のほか、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により3月の利用が大きく減少したため、1,988千人（前連結会計年度比97.3%）と2,000千人を割り込む結果となり、収入面においても減収となりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業については、ダイヤや走行ルートの調整を行ったほか、沿線自治体の協力をいただき利用促進に努めました。設備面では、老朽化した車両を新車両に更新し、サービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図ったほか、高速バスの利便性を向上させるためWi-Fi機器を搭載しました。また、無線設備の更新を順次行い、IP化による通話品質や機能の向上を図りました。当期の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により、特に乗合高速バスの3月の利用は大きく減少しましたが、全体的には概ね堅調に推移した結果、ほぼ前年並みとなりました。

貸切バス事業においては、企業の通勤輸送や学校の通学輸送といった契約輸送や、イベントでの催事輸送の獲得を積極的に行い、安定的な収益の確保を図りました。また、お客様に選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に継続的に取り組み、日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において当社は三ツ星評価の継続認定を受けました。設備面では、老朽化した車両の更新を進め、お客様サービス・安全性の向上と維持コスト・環境負荷の低減を図ったほか、利便性を向上させるためWi-Fi機器を一部車両に搭載しました。当期は契約輸送の新規受注等の増収要因がありましたが、前年度の福井国体開催に伴う輸送需要の反動や、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で3月の利用が大きく減少したことにより、減収となりました。

タクシー事業においては、乗務員不足が深刻となる中、繁忙時間帯の稼働率を向上させるため、深夜時間帯の営業を取りやめるなど乗務員運用の効率化を図ったほか、一部営業所の集約を行いました。また、利用促進のための粗品配布や、企業送迎輸送の受注を図るなどご利用の増加に努めました。設備面では、老朽化した車両を更新し安全性・快適性を向上させたほか、LPG供給施設の統廃合を受けハイブリッド車の導入を実施いたしました。当期は、営業エリア全体の傾向として引き続き一般のお客様のご利用の落ち込みが続いたことに加え、乗務員不足による運用車両数減少の影響、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が重なり、大幅な減収となりました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は1,841,641千円（前連結会計年度比95.3%）、セグメント利益は544,662千円（前連結会計年度比95.7%）となりました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	366	100.3
営業キロ		キロ	21.5	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,935	99.2
輸送人員	定期	千人	1,103	99.8
	定期外	"	885	94.3
	計	"	1,988	97.3
旅客運輸収入	定期	千円	149,128	98.1
	定期外	"	192,785	94.3
	計	"	341,913	96.0
運輸雑収		"	13,883	85.2
運輸収入合計		"	355,797	95.5

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	366	100.3
乗合				
営業キロ		キロ	1,607.70	95.6
車両走行キロ		千キロ	2,678	101.2
旅客人員		千人	967	102.4
旅客運輸収入		千円	527,521	97.8
運送雑収		"	11,054	81.5
計		"	538,575	97.4
貸切				
車両走行キロ		千キロ	565	119.6
旅客人員		千人	300	145.4
収入合計		千円	305,279	106.3

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、各種キャンペーンの実施、小口の配送サービスの強化、洗車や物販といった給油以外のサービス提供、廃業事業者の顧客引き受けや他業者との業務提携など、営業活動を積極的にを行い利用の増加を図りました。併せて、お客様に再度選んでいただけるスタンドとなるよう、マナー研修や技術研修などの社員教育を継続して実施しました。当期は前年度に続いて暖冬となり灯油や重油等の冬季需要が低調であったほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業向けの配送取扱いが落ち込みました。一方で北陸新幹線工事等の軽油需要が引き続き堅調であったほか、スタンド販売量がリニューアル効果や各種キャンペーン効果などにより比較的堅調に推移しました。価格面では、貿易問題の激化による景気悪化の観測や主要産油国による原油減産措置の不調などにより供給過剰感が強くなり、原油価格は前年度と比較して低い水準で推移しました。同業他社の価格動向にも留意しつつ、一定水準の利益を確保できる小売価格の設定に努めました。売上高は販売量の減少、原油価格の下落により小売価格が下がったことから、前年より減収となりました。

物品販売業では、事業者向け大口販売の取扱い縮小や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少傾向が続いております。スタンドでの物販、鉄道グッズの新商品販売やネット販売を積極的に行いましたが、売上高は減収となりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は1,698,701千円（前連結会計年度比83.6%）、セグメント利益は8,916千円（前連結会計年度比15.8%）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸物件数や契約内容の大きな変動はなく、売上高はほぼ前年並みとなりました。

不動産事業セグメント全体では、売上高は32,236千円（前連結会計年度比102.1%）、セグメント利益は38,434千円（前連結会計年度比105.6%）となりました。

(その他事業)

旅行事業においては、各種自社企画ツアーの展開を行ったほか、手配旅行に関しては取引先企業・団体などへの営業活動を積極的に実施しました。しかし主催旅行についてはご利用が伸びなかったほか、手配旅行取扱いについても大口顧客よりの受注が減少しました。加えて新型コロナウイルス感染症の影響により2月・3月のご利用が激減したことから、前年より大幅な減収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りました。また、整備作業の体制を強化し、一層の内製化を推進しました。当期は整備の取扱いが堅調に推移したことにより、前年より増収となりました。

広告・その他事業においては、広告事業においては駅の電照広告やバスラッピング広告の新規取り扱い等があったものの、電車・バスの車内放送広告の更新に伴う取扱いがなかったため、前年より減収となりました。保険事業においては前年度より営業体制を順次縮小していることにより、前年より減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は100,174千円(前連結会計年度比124.5%)、セグメント利益は32,894千円(前連結会計年度比94.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して96,966千円増加し、337,307千円(前連結会計年度比140.3%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は506,620千円(前連結会計年度1,012,350千円)となりました。当社鉄道事業において前年度に行った補助対象事業の繰り越し精算の反動により、固定資産圧縮損が198,986千円(前連結会計年度862,717千円)、固定資産除却損が19,356千円(前連結会計年度152,091千円)と大きく減少したことが主な要因となりました。一方で、設備投資の増加に伴い減価償却費が242,200千円(前連結会計年度207,821千円)と増加したほか、その他の資産・負債の純増減が2,526千円(前連結会計年度 294,612千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 431,375千円(前連結会計年度 1,077,792千円)となりました。これは当社鉄道事業において前年度に行った補助対象事業の繰り越し精算の反動により、有形固定資産の取得による支出が425,811千円(前連結会計年度 1,099,546千円)となったことが主な要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,721千円(前連結会計年度 94,254千円)となりました。設備投資資金や運転資金の確保のため長期借入金が増加したことに伴い、長期借入れによる収入が487,000千円(前連結会計年度343,500千円)と増加したことが主な要因となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末より208,185千円増加し4,699,197千円となりました。

流動資産は1,389,627千円(前連結会計年度末1,349,669千円)と前年度より39,957千円増加しました。これは主に、期末の資金借入や費用支払のタイミングのずれにより、現金及び預金が104,066千円増加したことによるものであります。一方で新型コロナウイルス感染症の影響により3月の取引が減少したため、受取手形及び売掛金が61,634千円減少いたしました。固定資産は3,309,570千円(前連結会計年度末3,141,343千円)と前年度より168,227千円増加しました。これは主に、グループ各社においてバスやタクシー等の営業用車両の新規導入、老朽車両の更新を積極的に行ったため、機械装置及び運搬具が138,878千円、リース資産が21,795千円、それぞれ増加しました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末より257,835千円増加し3,922,625千円となりました。

流動負債は1,962,300千円（前連結会計年度末1,789,399千円）と前年度より172,900千円増加しました。これは主に、設備投資資金や運転資金等の確保のため借入金が増加したことにより、短期借入金が78,624千円増加したこと、費用支払いのタイミングのずれにより、未払金が101,938千円増加したことによるものであります。固定負債は1,960,324千円（前連結会計年度末1,875,389千円）と前年度より84,934千円増加しました。これは主に、設備投資資金や運転資金等の確保のため借入金が増加したことにより、長期借入金が73,342千円増加したことによるものであります。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末より49,650千円減少し776,572千円となりました。これは主に、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が46,145千円減少したこと、保有する有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が2,991千円減少したことによるものであります。

）経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前年度より404,959千円減少し3,672,753千円となりました。運輸事業においては前年度の福井国体開催に伴う輸送需要の反動や、3月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりました。また、流通事業においては供給過剰による原油価格下落の影響により販売価格が下落したこと、石油類の大口販売取扱いを縮小したことで販売量が減少したことなどにより、前年よりも減収となったものであります。

（営業費）

当連結会計年度の営業費は、前年度より462,448千円減少し4,176,009千円となりました。流通事業において原油価格が下落したことや、石油類の大口販売取扱いを縮小したことにより売上原価が減少したほか、運輸事業において前年度に豪雪に伴う鉄道事業設備投資の繰り越し精算があったことの影響などにより、大幅に減少したものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度より90,703千円減少し46,176千円となりました。経常損益までは前年度より改善していましたが、特別利益の補助金の額が前年度より大きく減少したこと、固定資産圧縮損や減損損失、投資有価証券評価損など多くの特別損失を計上したことにより、最終的に純損失の計上となったものであります。

）経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業が置かれている経営環境は、将来にわたって大変厳しい状況に置かれていると認識しております。

運輸事業においては、地域人口の減少に伴う利用減の傾向が続いております。これに加え、昨今は労働力不足の影響により乗務員が不足気味であり、貸切バスやタクシー事業では営業体制を縮小せざるを得ない状況も出ております。お客様のご利用を増加させ将来にわたって事業を維持するため、地域の皆様とも連携し利用促進活動を継続的に展開してまいります。また、採用活動を強化し乗務員の確保を積極的に進めるとともに、営業体制の見直しにより効率的な体制を構築してまいります。

さらに、年度末に拡大した新型コロナウイルス感染症により、運輸事業は大きな影響を受けることとなりました。当連結会計年度のご利用状況は概ね前年並みで推移しておりましたが、年度末に新型コロナウイルス感染症が拡大したことで外出自粛や学校休校が進み、ご利用が大幅に落ち込む結果となりました。感染症拡大の第一波は概ね収束しつつありますが、ご利用状況が以前の水準に戻るには時間を要すると考えております。目下、お客様に安心してご利用いただくため様々な感染症対策を行っているほか、運行維持のため社員への感染防止対策を行っておりますが、今後の状況を注視し、更なる感染症対策や感染拡大収束後の利用促進策など、各種対応策を検討してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能が向上していること、ハイブリッド車や電気自動車といったエコカーが普及したこと、オール電化住宅が増加したことなどの要因により、需要の減少傾向が続いております。当社グループにおいても同様の傾向が続いておりますが、老朽化し見劣りのするスタンド設備の更新、利用者獲得のため社員教育によるマナー向上、営業活動の強化など様々な取り組みを行ったことで、スタンドでの販売量や洗車等の取扱いは増加傾向となりました。この流れを今後も維持できるよう、引き続き営業活動等積極的に行動してまいります。また、安定的な収益を確保するため、適切な小売価格の設定に努めるとともに、車検取扱い、洗車、物販といったスタンド給油以外のサービスの更なる充実を図っていく必要があると考えております。

その他の事業も含め、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体制の強化を図り、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、当社鉄道事業における大規模な設備更新工事が一段落したことから、固定資産取得に関する支出や圧縮損、除却損などが大きく減少しました。一方で設備投資の増加に伴い、減価償却費が増加傾向となっております。また、設備投資の増加に伴い資金需要が増加したことにより、長期借入金が増加しております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）、流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については、金融機関からの長期借入を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針でありますが、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	559,606	47.3
流通事業	36,426	97.2
不動産事業	1,630	15.9
その他	47,871	1,044.5
計	645,533	52.3
消去又は全社	29,129	3,552.3
合計	674,662	54.6

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施しております。鉄道事業では線路改修工事、踏切設備の更新、車両機器更新などを行い設備の安全性・サービス向上を図りました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両を新車両や状態の良い中古車両への更新を実施し、安全性とサービスの向上を図りました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資191,789千円が含まれているほか、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失12,847千円を計上しております。

流通事業においては、消費税率改定対応並びにサービス向上のため、POSレジの機器更新やシステム更新を行ったほか、老朽化した給油所設備の改修やタンクローリーの更新等を行い、安全性の向上を図りました。なお、上記金額には福鉄商事(株)及びレインボー観光自動車(株)が行った補助金対象事業に係る投資7,196千円が含まれております。

不動産事業においては、賃貸物件の老朽化した設備のリニューアル工事を行いました。

全社においては、老朽化した倉庫建物の更新を行ったほか、OSサポート終了に伴う事務用PCの入替を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			従業員数 （人）	
面積					面積				帳簿価額 （千円）
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）			
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	49,169	5,691	3,355	9,046	0	61

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 福井城址大名町～福井駅	単線 17.5 複線 4.0	21.5	25	5

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
35	2	1	1	1	40

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	24,859	5,627	436,185	7 (13)	3 (19)	10 (32)	36
福井営業所 (福井)	福井県福井市	43,961	2,980 (3,943)	185,623	7 (14)	1	8 (14)	27
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	2,872	(7,064)	-	12 (4)	3	15 (4)	19
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	4 (3)	-	4 (3)	11

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(2) その他

不動産事業(賃貸物件)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	2,911	3,109	96,636

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	7,218	1,541 (4,399)	22,224	15 (5)	-	15 (5)	29
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	-	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	52,976	9,054	222,454	11 (3)	19 (1)	30 (4)	39
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	14,369	(315)	-	6	23	29	35
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	63,496	3,419	76,873	-	-	-	8

(注) ()内は外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、車両更新等	404,925	補助金、自己資金、借入金及びリース
合計		404,925	

（注） 1．金額には消費税等は含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。

3．計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の当社鉄道事業においては、変電所更新事業に255,400千円、線路設備更新事業に25,100千円等であります。なお、計画には鉄道施設総合安全対策事業費補助金等の各種補助予定事業を含んでおります。自動車事業においては、当社グループ各社での乗合・貸切バス車両更新に92,000千円、タクシーの車両更新に16,500千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	16	-	-	837	855
所有株式数(株)	-	109	904	170,029	-	-	568,959	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	22.98	-	-	76.89	100.0

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	272,750	36.86

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は202,714千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。

取締役会は取締役6名で構成しております。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

4. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社監査部が定期的に業務執行状況の内部監査を行い、結果を社長に報告すると共に、問題点・改善点があれば各社に改善を促しております。

5. 役員報酬の内容

当社の社内取締役4名に対する報酬は12,750千円、社外取締役2名に対する報酬は1,200千円であります。また、社内監査役1名に対する報酬は600千円、社外監査役1名に対する報酬は600千円であります。

取締役及び監査役に対する報酬額は、定款の定めにより、株主総会で決定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	11,122
常務取締役 総務部長	惣宇利 健善	昭和38年3月28日生	昭和60年4月 株式会社福井銀行入行 平成20年2月 同行金沢医大支店長 平成25年11月 同行監査委員会事務局長 平成27年11月 同行勝見支店長 平成30年4月 同行ライフサポートセンター長 平成31年4月 当社総務部長 令和元年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注)3	1,000
取締役 鉄道部長	澤崎 幸夫	昭和29年9月15日生	昭和50年4月 福井県採用 平成17年4月 福井土木事務所課長 平成25年4月 土木部砂防防災課長 平成27年4月 当社鉄道部次長 平成30年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	3,030
取締役 自動車部長兼貸 切営業所長兼バス チケットセン ター長兼福井営 業所長	福山 真也	昭和39年6月17日生	昭和61年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 当社に出向 平成21年1月 当社に転籍 平成27年9月 当社貸切営業所販売センター長 平成29年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バス チケットセンター長 平成31年4月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バス チケットセンター長兼福井営業所長(現)	(注)3	-
取締役	向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	奥村 清治	昭和19年8月29日生	昭和53年7月 (株)福井眼鏡設立 代表取締役 平成26年11月 (株)ショウセイ会長(現) 平成27年8月 (株)福井眼鏡代表取締役会長(現) 平成28年3月 福井市自治会連合会会長(現) 平成28年5月 福井市社会福祉協議会副会長(現) 平成28年6月 福井市共同募金会会長(現) 令和2年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	吉村 裕寿	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 武生市採用 平成20年4月 越前市福祉保健部児童福祉課長 平成22年4月 越前市企画部政策推進課長 平成24年4月 越前市政策審議監 平成26年4月 越前市企画部長 平成28年4月 越前市企画部特命監(再任用) 令和2年3月 越前市再任用職員退職 令和2年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					15,152

(注)1. 取締役 向坂 英治、奥村 清治 は社外取締役であります。

2. 監査役 吉村 裕寿 は社外監査役であります。

3. 令和2年3月期に係る定時株主総会の終結時から令和3年3月期に係る定時株主総会の終結時まで
4. 令和2年3月期に係る定時株主総会の終結時から令和6年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役である向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。また、奥村清治は、代表取締役等を歴任し経営に関する経験や知見を豊富に有しているほか、自治会連合会会長を務めるなど当社沿線地域で様々な活動を行っております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である吉村裕寿は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。長く行政に携わっており、様々な分野での経験や知見を豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

監査役は、1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署の月毎の営業状況や問題点など、様々な事象について幅広く情報に接し、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言・提言等を行っております。また、計算書類及び事業報告書については、中間決算及び期末決算において作成される計算書類のほか、月毎の営業報告資料等も併せて確認し、必要に応じて内容を精査するなど、適正な会計処理がなされていることを確認しております。

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、監査役野尻利雄および梅澤順一は、そのすべてに出席いたしました。取締役会においては、取締役及び担当部長より各事業の現状や収支状況、課題等の報告がなされるとともに、監査部長より内部監査の状況の報告を受けており、会社状況に関する幅広い情報を共有するとともに、意見発言や改善提案等を適時行っております。

2. 内部監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部(1名)において、各部署の法令遵守に関する内部監査、内部監査規程に基づく各部門の業務執行状況の監査を定期的を実施し、その結果を社長に報告すると共に部長会議にて報告し、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役とは、部長会議において相互に状況を報告することで情報・問題点の共有を図り、監査内容の向上に努めております。

3. 会計監査の状況

a. 監査人の名称

岡田芳明公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

岡田 芳明

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

d. 監査人の選定方針と理由

当社は、監査人の選定に当たっては、当社の事業内容に関する知識や監査の実績、独立性などを考慮し総合的に判断しております。現監査人は、当社が事業を行っている地域で幅広く業務を行っており、知識や実績も豊富であり適正な監査を実施できるものと判断し、選定しております。

e. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人長隆事務所

前連結会計年度及び前事業年度 岡田芳明公認会計士事務所

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

岡田芳明公認会計士事務所
 退任する監査公認会計士等の名称
 監査法人長隆事務所

- (2) 異動年月日
 平成30年7月1日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
 平成29年7月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
 該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
 監査法人長隆事務所は、平成30年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として岡田芳明公認会計士事務所を選任するものです。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
 特段の意見はないとの回答を得ています。

4. 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,000	-	7,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査人と協議の上、決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、岡田芳明公認会計士事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,294	399,360
受取手形及び売掛金	5 416,408	354,773
商品及び製品	75,399	68,733
原材料及び貯蔵品	61,244	57,031
前払費用	7,577	8,864
未収入金	457,451	476,406
その他	49,464	37,185
貸倒引当金	13,170	12,730
流動資産合計	1,349,669	1,389,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,047,675	1 2,061,115
減価償却累計額	1,736,466	1,743,639
建物及び構築物(純額)	1, 3 311,209	1, 3 317,475
機械装置及び運搬具	1 1,302,353	1 1,417,907
減価償却累計額	1,045,899	1,022,574
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 256,454	1, 3 395,332
土地	1, 3, 4 1,818,596	1, 3, 4 1,814,488
リース資産	772,136	877,310
減価償却累計額	316,987	400,365
リース資産(純額)	455,149	476,944
建設仮勘定	498	4,384
その他	115,488	126,485
減価償却累計額	97,173	98,134
その他(純額)	3 18,315	3 28,350
有形固定資産合計	2,860,222	3,036,976
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	3 20,830	3 25,010
無形固定資産合計	89,190	93,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,463	68,163
長期貸付金	-	251
繰延税金資産	23,398	17,630
その他	96,913	102,739
貸倒引当金	8,844	9,560
投資その他の資産合計	191,930	179,223
固定資産合計	3,141,343	3,309,570
資産合計	4,491,012	4,699,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,768	57,291
短期借入金	1 1,040,299	1 1,118,923
リース債務	121,870	140,377
未払法人税等	11,033	7,379
賞与引当金	27,275	24,910
未払金	383,654	485,592
その他	129,498	127,823
流動負債合計	1,789,399	1,962,300
固定負債		
長期借入金	1 905,716	1 979,058
リース債務	370,956	368,413
繰延税金負債	12,996	24,911
再評価に係る繰延税金負債	4 267,923	4 267,906
役員退職慰労引当金	34,900	42,000
退職給付に係る負債	269,402	265,598
その他	13,494	12,435
固定負債合計	1,875,389	1,960,324
負債合計	3,664,789	3,922,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,090	284,213
利益剰余金	87,937	134,083
株主資本合計	296,152	250,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,899	5,907
土地再評価差額金	4 520,086	4 520,054
その他の包括利益累計額合計	528,985	525,962
非支配株主持分	1,084	479
純資産合計	826,223	776,572
負債純資産合計	4,491,012	4,699,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	4,077,713	3,672,753
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,445,558	2,399,886
販売費及び一般管理費	1,218,799	1,218,423
営業費合計	4,638,458	4,176,009
営業損失()	560,744	503,255
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	1,296	1,478
通行料金割引	15,964	15,861
軽油引取税報奨金	1,692	1,684
助成金収入	540	770
貸倒引当金戻入額	46	453
受取補償金	7,000	-
受取保険金	8,506	-
その他	11,826	11,482
営業外収益合計	46,909	31,756
営業外費用		
支払利息	54,975	54,923
その他	1,748	1,450
営業外費用合計	56,724	56,373
経常損失()	570,559	527,873
特別利益		
補助金	1,683,809	753,834
固定資産売却益	312,470	32,296
その他	6,470	1,110
特別利益合計	1,702,749	757,241
特別損失		
固定資産圧縮損	486,271	419,986
固定資産除却損	615,209	619,356
固定資産売却損	58,562	55,763
投資有価証券評価損	-	7,543
減損損失	74,774	71,473
その他	310	286
特別損失合計	1,071,456	246,679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,734	17,311
法人税、住民税及び事業税	13,807	9,835
法人税等調整額	2,262	19,265
法人税等合計	16,070	29,101
当期純利益又は当期純損失()	44,663	46,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	136	235
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	44,526	46,176

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	44,663	46,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	2,997
その他の包括利益合計	1 3,938	1 2,997
包括利益	40,725	49,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,604	49,168
非支配株主に係る包括利益	120	242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	134,017	250,073
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			44,526	44,526
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
土地再評価差額金の取崩			1,552	1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	46,079	46,079
当期末残高	100,000	284,090	87,937	296,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,822	521,638	534,460	963	785,498
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					44,526
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
土地再評価差額金の取崩					1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,922	1,552	5,475	120	5,354
当期変動額合計	3,922	1,552	5,475	120	40,725
当期末残高	8,899	520,086	528,985	1,084	826,223

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	87,937	296,152
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			46,176	46,176
連結子会社株式の取得による持分の増減		123		123
土地再評価差額金の取崩			31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	123	46,145	46,022
当期末残高	100,000	284,213	134,083	250,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,899	520,086	528,985	1,084	826,223
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					46,176
連結子会社株式の取得による持分の増減					123
土地再評価差額金の取崩					31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,991	31	3,023	605	3,628
当期変動額合計	2,991	31	3,023	605	49,650
当期末残高	5,907	520,054	525,962	479	776,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,734	17,311
減価償却費	207,821	242,200
減損損失	47,774	14,743
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,300	7,100
賞与引当金の増減額(は減少)	1,549	2,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,107	275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,059	3,804
受取利息及び受取配当金	1,333	1,505
支払利息	54,975	54,923
有形固定資産除却損	152,091	19,356
有形固定資産売却損益(は益)	3,908	3,466
固定資産圧縮損	862,717	198,986
売上債権の増減額(は増加)	26,226	61,634
たな卸資産の増減額(は増加)	13,856	10,878
仕入債務の増減額(は減少)	32,154	18,476
未収消費税等の増減額(は増加)	35,867	5,599
未払消費税等の増減額(は減少)	324	309
その他の資産・負債の増減額	294,612	2,526
小計	1,085,565	577,918
利息及び配当金の受取額	1,333	1,505
利息の支払額	55,984	55,143
法人税等の支払額	18,564	17,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,350	506,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	854	483
有形固定資産の取得による支出	1,099,546	425,811
有形固定資産の売却による収入	13,895	6,465
長期貸付金の回収による収入	2,009	205
長期貸付金の実行による支出	1,416	700
その他	8,120	11,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,792	431,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,385	83,148
長期借入れによる収入	343,500	487,000
長期借入金の返済による支出	438,521	418,182
リース債務の返済による支出	120,619	130,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,254	21,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,696	96,966
現金及び現金同等物の期首残高	400,037	240,341
現金及び現金同等物の期末残高	1 240,341	1 337,307

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
	建物及び構築物	199,988千円	(45,047千円)	211,715千円
機械装置及び運搬具	7,744千円	(7,744千円)	6,234千円	(6,234千円)
土地	1,801,209千円	(893,910千円)	1,797,140千円	(893,599千円)
投資有価証券	18,816千円	(-千円)	-千円	(-千円)
計	2,027,758千円	(946,702千円)	2,015,089千円	(941,876千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
	短期借入金	754,637千円	(208,160千円)	723,194千円
長期借入金	624,477千円	(73,071千円)	230,469千円	(58,911千円)
計	1,379,114千円	(281,231千円)	953,663千円	(175,971千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	-千円	12,069千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	8,431,122千円	8,610,855千円
自動車事業固定資産	255,794千円	201,394千円
流通事業固定資産	13,704千円	20,901千円
計	8,700,621千円	8,833,151千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	648,383千円	659,796千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	1,902千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
人件費	97,180千円	109,356千円
減価償却費	11,976千円	15,231千円
諸税	2,101千円	3,117千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
貸倒引当金	1,153千円	728千円
賞与引当金	27,275千円	24,910千円
退職給付費用	18,918千円	20,163千円
役員退職慰労引当金	6,800千円	7,100千円

3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両売却 (レインボー観光自動車株)	11,315千円	土地売却 (福鉄商事株) 1,089千円

4 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	451,631千円	鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮 123,816千円

5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
バス車両売却 (当社)	5,054千円	バス車両売却 (当社) 4,892千円

6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
構築物等除却 (当社)	144,783千円	構築物等除却 (当社) 15,343千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
福井県三方上中郡若狭町	石油類販売事業	機械装置及び運搬具

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,491千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,382千円、建物及び構築物17,097千円、機械装置及び運搬具15,103千円、その他12,907千円であります。また、連結子会社のレインボー観光自動車㈱の石油類販売事業用資産について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,283千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
福井県三方上中郡若狭町	石油類販売事業	その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,244千円）として特別損失に計上しました。その内訳は有形固定資産の土地396千円、建物及び構築物3,695千円、機械装置及び運搬具3,739千円、その他3,846千円、無形固定資産のその他1,565千円であります。また、連結子会社のレインボー観光自動車㈱の石油類販売事業用資産について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,498千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		5,896千円		12,246千円
組替調整額		-		7,649
税効果調整前		5,896		4,596
税効果額		1,958		1,598
その他有価証券評価差額金		3,938		2,997
その他の包括利益合計		3,938		2,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	現金及び預金勘定		295,294千円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		54,952千円		62,052千円
現金及び現金同等物		240,341千円		337,307千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		127,335千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	295,294	295,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	416,408	416,408	-
(3) 未収入金	457,451	457,451	-
(4) 投資有価証券	57,853	57,853	-
資産計	1,227,007	1,227,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	75,768	75,768	-
(2) 短期借入金	768,821	768,821	-
(3) 未払金	383,654	383,654	-
(4) 長期借入金	1,177,194	1,176,151	1,043
(5) リース債務	492,826	486,216	6,610
負債計	2,898,265	2,890,612	7,653

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	399,360	399,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	354,773	354,773	-
(3) 未収入金	476,406	476,406	-
(4) 投資有価証券	45,553	45,553	-
資産計	1,276,094	1,276,094	-
(1) 支払手形及び買掛金	57,291	57,291	-
(2) 短期借入金	851,969	851,969	-
(3) 未払金	485,592	485,592	-
(4) 長期借入金	1,246,012	1,247,737	1,725
(5) リース債務	508,791	501,114	7,676
負債計	3,149,658	3,143,706	5,951

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務81,815千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	262,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	416,408	-	-	-
未収入金	457,451	-	-	-
合計	1,136,162	-	-	-

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	354,773	-	-	-
未収入金	476,406	-	-	-
合計	1,208,760	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	768,821	-	-	-	-	-
長期借入金	271,478	242,432	201,041	129,033	49,057	284,153
リース債務	121,870	114,967	110,329	71,704	45,225	28,729
合計	1,162,169	357,399	311,370	200,737	94,282	312,882

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	851,969	-	-	-	-	-
長期借入金	266,954	239,811	176,680	105,954	71,978	384,635
リース債務	140,377	131,664	103,054	72,789	47,364	13,540
合計	1,259,301	371,475	279,734	178,743	119,342	398,175

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,626	29,227	20,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,626	29,227	20,398
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,227	15,058	6,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,227	15,058	6,831
合計		57,853	44,285	13,567

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,740	9,827	9,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,740	9,827	9,913
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,812	26,754	942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,812	26,754	942
合計		45,553	36,582	8,971

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	478	-	164
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	478	-	164

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,543千円(その他有価証券の株式7,543千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294,462千円	269,402千円
退職給付費用	18,636	19,947
退職給付の支払額	43,600	23,742
制度への拠出額	95	10
退職給付に係る負債の期末残高	269,402	265,598

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,494千円	- 千円
年金資産	1,096	-
	2,398	-
非積立型制度の退職給付債務	267,004	265,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,402	265,598
退職給付に係る負債	269,402	265,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,402	265,598

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,636千円 当連結会計年度 19,947千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 282千円 当連結会計年度 216千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 1	53,609	90,352
減損損失	169,198	162,777
退職給付に係る負債	91,628	90,303
役員退職慰労引当金	9,398	11,390
貸倒引当金	7,323	7,440
有価証券評価損	907	3,207
賞与引当金	9,287	8,469
その他	10,336	9,990
繰延税金資産小計	351,691	383,932
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	53,609	90,352
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	273,423	275,263
評価性引当額小計	327,032	365,615
繰延税金資産合計	24,658	18,316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,649	3,050
その他	9,607	22,547
繰延税金負債合計	14,256	25,597
繰延税金資産の純額	10,401	7,281

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	53,609	53,609
評価性引当額	-	53,609	53,609
繰延税金資産	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
税務上の繰越欠損金 (2)	-	90,352	90,352
評価性引当額	-	90,352	90,352
繰延税金資産	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度267,923千円、当連結会計年度267,906千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	34.00%	
(調整)		税金等調整前
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	当期純損失を
住民税均等割	5.21%	計上している
評価性引当額の減少	6.27%	ため、注記を
子会社との税率差異	3.16%	省略しており
その他	3.18%	ます。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.46%	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産(土地、建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,746千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,176千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	350,574	344,434
期中増減額	6,140	5,139
期末残高	344,434	339,295
期末時価	427,228	411,804

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 4,698千円、建物の減価償却による減少 1,441千円であります。当連結会計年度の減少額は、売却による減少 3,710千円、建物の減価償却による減少 1,429千円であります。

3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,933,197	2,032,511	31,558	3,997,267	80,445	4,077,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,859	142,673	22,393	170,926	167,201	338,127
計	1,939,056	2,175,185	53,952	4,168,194	247,647	4,415,841
セグメント利益又は損失()	568,983	56,259	36,396	588,846	34,891	553,954
セグメント資産	2,669,847	809,477	677,192	4,156,517	148,532	4,305,049
その他の項目						
減価償却費	171,655	22,750	5,966	200,372	7,448	207,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,175	35,856	10,267	289,298	48,498	337,797

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,841,641	1,698,701	32,236	3,572,579	100,174	3,672,753
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,195	81,732	22,310	110,238	146,080	256,318
計	1,847,836	1,780,434	54,547	3,682,817	246,254	3,929,072
セグメント利益又は損失()	544,662	8,916	38,434	515,144	32,894	482,249
セグメント資産	2,803,411	779,625	639,236	4,222,273	217,674	4,439,947
その他の項目						
減価償却費	192,287	26,857	6,648	225,794	16,406	242,200
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	354,968	29,229	1,630	385,828	47,871	433,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,168,194	3,682,817
「その他」の区分の売上高	247,647	246,254
セグメント間取引消去	338,127	256,318
連結財務諸表の売上高	4,077,713	3,672,753

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	588,846	515,144
「その他」の区分の利益	34,891	32,894
セグメント間取引消去	6,789	21,006
連結財務諸表の営業損失()	560,744	503,255

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,156,517	4,222,273
「その他」の区分の資産	148,532	217,674
全社資産(注)	578,488	620,561
セグメント間取引消去	392,525	361,311
連結財務諸表の資産合計	4,491,012	4,699,197

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	200,372	225,794	7,448	16,406	-	-	207,821	242,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	289,298	385,828	48,498	47,871	820	29,129	338,617	462,828

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品更新に対する投資額等でありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,933,197	2,032,511	31,558	80,445	4,077,713

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,841,641	1,698,701	32,236	100,174	3,672,753

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	計
減損損失	46,491	1,283	-	-	-	47,774

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	計
減損損失	13,244	1,498	-	-	-	14,743

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等
 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	73,617	-	-

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	45,004	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115.05円	1,048.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	60.17円	62.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、前連結会計年度は潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	44,526	46,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	44,526	46,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	768,821	851,969	2.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	271,478	266,954	2.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	121,870	140,377	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	905,716	979,058	2.85	令和3年～12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,956	368,413	-	令和3年～10年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,438,842	2,606,773	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,811	176,680	105,954	71,978
リース債務	131,664	103,054	72,789	47,364

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,057	58,006
未収運賃	299,974	292,994
その他事業売掛金	311	328
未収金	446,289	463,151
未収収益	1,413	1,421
その他事業たな卸商品	1,577	3,444
貯蔵品	60,970	56,817
前払費用	5,394	5,883
その他	691	733
流動資産合計	661,680	682,781
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,858,190	1,857,206
減価償却累計額	777,141	771,596
有形固定資産(純額)	1,081,048	1,085,609
無形固定資産	40	40
鉄軌道事業固定資産合計	81,048	85,609
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,162,804	1,163,316
減価償却累計額	759,173	726,308
有形固定資産(純額)	403,631	437,007
無形固定資産	72,086	71,106
自動車事業固定資産合計	941,718	984,114
その他事業固定資産		
有形固定資産	1,152,092	1,153,722
減価償却累計額	6,999	7,281
有形固定資産(純額)	1,145,092	1,146,440
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	145,133	146,481
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,218,796	1,224,272
減価償却累計額	25,356	23,469
有形固定資産(純額)	1,193,439	1,200,803
無形固定資産	947	1,191
各事業関連固定資産合計	194,387	201,995
リース資産		
リース資産	637,366	751,092
減価償却累計額	216,280	291,788
リース資産(純額)	421,086	459,304
建設仮勘定	498	4,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,547	311,787
出資金	123	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	41,480	41,480
繰延税金資産	17,283	16,197
その他	6,357	6,389
貸倒引当金	4,394	4,394
投資その他の資産合計	386,084	385,269
固定資産合計	2,169,957	2,267,158
資産合計	2,831,637	2,949,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 37,320	2 38,390
その他事業買掛金	239	208
短期借入金	1 344,000	1 302,900
1年内返済予定の長期借入金	1 19,200	1 25,200
リース債務	110,630	129,786
未払金	2 131,204	2 155,432
未払費用	41,111	41,385
未払法人税等	1,474	1,570
前受金	-	169
預り金	6,890	7,191
前受運賃	39,923	47,380
賞与引当金	20,662	19,379
設備関係未払金	211,644	308,640
その他	2,257	5,885
流動負債合計	966,559	1,083,519
固定負債		
長期借入金	1 276,067	1 290,051
リース債務	350,977	365,717
退職給付引当金	221,813	219,632
役員退職慰労引当金	14,300	16,400
再評価に係る繰延税金負債	267,923	267,906
その他	1,462	871
固定負債合計	1,132,544	1,160,580
負債合計	2,099,104	2,244,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	176,052	202,714
利益剰余金合計	176,052	202,714
株主資本合計	212,447	185,785
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	520,086	520,054
評価・換算差額等合計	520,086	520,054
純資産合計	732,533	705,839
負債純資産合計	2,831,637	2,949,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	356,315	341,913
運輸雑収	16,288	13,883
鉄軌道事業営業収益合計	372,603	355,797
営業費		
運送営業費	697,349	533,646
一般管理費	30,024	29,485
諸税	43,851	46,604
減価償却費	5,836	5,147
鉄軌道事業営業費合計	777,062	614,883
鉄軌道事業営業損失()	404,459	259,086
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	806,209	821,942
旅客自動車運送雑収	33,932	21,912
自動車事業営業収益合計	840,141	843,854
営業費		
運送営業費	1,032,838	1,054,922
一般管理費	42,303	54,510
自動車事業営業費合計	1,075,142	1,109,432
自動車事業営業損失()	235,000	265,577
不動産事業営業利益		
営業収益	4,927	5,544
営業費	1,627	1,829
不動産事業営業利益	3,300	3,714
その他事業営業利益		
営業収益	18,891	19,736
営業費	11,867	13,642
その他事業営業利益	7,024	6,093
全事業営業損失()	629,135	514,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
貸付金利息	1 69	1 70
受取配当金	129	189
物品売却益	1,114	300
建設請負工事差益	-	4,446
通行料金割引	15,964	15,861
受取補償金	7,000	-
受取保険金	8,506	-
雑収入	2,412	3,238
営業外収益合計	35,198	24,107
営業外費用		
支払利息	20,886	23,623
債務保証料	667	642
雑支出	86	240
営業外費用合計	21,640	24,506
経常損失()	615,577	515,254
特別利益		
固定資産売却益	2 749	2 814
補助金	3 1,659,648	3 717,440
その他	6,470	150
特別利益合計	1,666,868	718,405
特別損失		
固定資産圧縮損	4 862,717	4 191,789
固定資産売却損	5 8,562	5 4,892
固定資産除却損	6 144,880	6 17,155
減損損失	46,491	13,244
その他	310	121
特別損失合計	1,062,961	227,204
税引前当期純損失()	11,670	24,053
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,570
法人税等調整額	1,696	1,070
法人税等合計	126	2,640
当期純損失()	11,544	26,694

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		303,591		291,524	
経費		393,757		242,122	
計			697,349		533,646
2. 一般管理費					
人件費		19,195		20,042	
経費		10,829		9,442	
計			30,024		29,485
3. 諸税			43,851		46,604
4. 減価償却費			5,836		5,147
鉄軌道事業営業費合計			777,062		614,883
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		337,302		341,085	
賞与		28,204		26,353	
退職金		5,575		5,960	
法定福利費		58,162		58,889	
その他		26,953		33,164	
計			456,198		465,453
燃料油脂費			114,697		110,587
車両修繕費			142,431		150,049
減価償却費			109,819		130,172
諸税			8,209		7,711
損害保険料			14,756		14,303
施設使用料			26,163		28,169
その他			160,561		148,475
運送費合計			1,032,838		1,054,922

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		17,451		24,892	
賞与		1,474		1,275	
退職金		1,599		2,016	
法定福利費		3,260		4,172	
その他		1,724		1,910	
計			25,510		34,267
減価償却費			1,580		2,887
その他			15,212		17,355
一般管理費合計			42,303		54,510
自動車事業営業費合計			1,075,142		1,109,432
不動産事業営業費	3				
人件費			423		404
経費			877		847
減価償却費			325		577
不動産事業営業費合計			1,627		1,829
その他事業営業費	4				
売上原価			3,736		4,601
人件費			3,580		3,525
経費			4,547		5,503
減価償却費			2		11
その他事業営業費合計			11,867		13,642

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	237,107千円
法定福利費	41,490
修繕費	302,268
電車動力費	42,490
固定資産税	42,882

2. 自動車事業営業費

道路使用料	34,117千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	334千円
諸税	877

4. その他事業営業費

給料手当	2,813千円
水道光熱費	1,460
広告制作費	1,699

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	20,662千円
退職給付引当金繰入額	14,341
役員退職慰労引当金繰入額	1,900

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	225,901千円
法定福利費	40,691
修繕費	147,950
電車動力費	42,152
固定資産税	45,541

2. 自動車事業営業費

道路使用料	33,603千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	322千円
諸税	847

4. その他事業営業費

給料手当	2,709千円
水道光熱費	1,457
広告制作費	528

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,379千円
退職給付引当金繰入額	15,348
役員退職慰労引当金繰入額	2,100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	166,060	166,060	222,439
当期変動額							
当期純損失（ ）					11,544	11,544	11,544
土地再評価差額金の取崩					1,552	1,552	1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,992	9,992	9,992
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	176,052	176,052	212,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	521,638	521,638	744,078
当期変動額			
当期純損失（ ）			11,544
土地再評価差額金の取崩			1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,552	1,552	1,552
当期変動額合計	1,552	1,552	11,544
当期末残高	520,086	520,086	732,533

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	176,052	176,052	212,447
当期変動額							
当期純損失（ ）					26,694	26,694	26,694
土地再評価差額金の取崩					31	31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	26,662	26,662	26,662
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	202,714	202,714	185,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,086	520,086	732,533
当期変動額			
当期純損失（ ）			26,694
土地再評価差額金の取崩			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	26,694
当期末残高	520,054	520,054	705,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	46,295千円	(11,886千円)	45,936千円
自動車事業固定資産	812,704千円	(710,171千円)	807,887千円	(705,655千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	189,854千円	(81,161千円)	196,955千円	(81,161千円)
計	1,192,337千円	(946,702千円)	1,194,263千円	(941,876千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
	短期借入金	194,000千円	(194,000千円)	102,900千円
1年内返済予定の長期 借入金	14,160千円	(14,160千円)	14,160千円	(14,160千円)
長期借入金	265,467千円	(73,071千円)	58,911千円	(58,911千円)
計	473,627千円	(281,231千円)	175,971千円	(175,971千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		4,000千円		520千円
流動負債				
支払手形		37,320千円		38,390千円
未払金		28,647千円		20,553千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
	福鉄商事(株)	18,198千円	福鉄商事(株)	18,534千円
計	18,198千円	計	18,534千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	8,431,122千円		8,610,855千円
自動車事業固定資産	234,836千円		180,436千円	
計	8,665,958千円		8,791,292千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関係会社からの貸付金利息	69千円	70千円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
バス車両売却	749千円	バス車両売却 679千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	1,382,731千円	鉄軌道事業(鉄道施設総合安全対策事業費補助金ほか)	422,970千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	276,917千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	294,470千円

4 固定資産圧縮損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	451,631千円	鉄道施設総合安全対策事業費補助金による圧縮	123,816千円

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
バス車両売却	5,054千円	バス車両売却 4,892千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
鉄道事業構築物等除却	144,783千円	鉄道事業構築物等除却 15,343千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額311,787千円、前事業年度の貸借対照表計上額311,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	16,797	31,597
減損損失	163,909	157,540
退職給付引当金	75,416	74,675
役員退職慰労引当金	4,862	5,576
貸倒引当金	1,494	1,494
投資有価証券評価損	642	642
賞与引当金	7,025	6,588
その他	5,987	6,195
繰延税金資産小計	276,135	284,310
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	16,797	31,597
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	242,054	236,515
評価性引当額小計	258,851	268,113
繰延税金資産合計	17,283	16,197
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	17,283	16,197

(注) 1. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に267,923千円、当事業年度に267,906千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
小計		16,394	6,685	
計		16,394	6,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	49,566 [33,508]	-	396 (396) [47]	49,169 [33,461]	-	-	49,169
(2) 建物	166,839	5,526	11,223 (3,355)	161,143	161,143	-	0
(3) 構築物	352,185	124,156	126,351 (339)	349,989	349,989	-	0
(4) 車両	167,837	74,500	65,042	177,294	140,855	4,975	36,439
(5) 機械装置	107,575	3,740	4,119 (3,739)	107,195	107,195	-	0
(6) 工具・器具・備品	14,185	4,086	5,859 (3,846)	12,413	12,413	-	0
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	858,190	212,010	212,994 (11,678)	857,206	771,596	4,975	85,609
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	2,561	2,560 (1,565)	542	542	-	0
無形固定資産計	542	2,561	2,560 (1,565)	542	542	-	0
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	754,826 [564,764]	-	-	754,826 [564,764]	-	-	754,826
(2) 建物	483,425	14,420	7,213	490,632	416,664	5,362	73,967
(3) 構築物	132,480	872	708	132,644	127,695	432	4,948
(4) 車両	202,362	49,722	42,633	209,451	141,530	9,712	67,921
(5) 機械装置	26,222	-	-	26,222	17,026	1,249	9,196
(6) 工具・器具・備品	29,487	1,678	5,626	25,538	23,391	1,044	2,147
有形固定資産計	1,628,804	66,693	56,181	1,639,316	726,308	17,802	913,007
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	5,677	-	-	5,677	2,930	979	2,746
無形固定資産計	74,037	-	-	74,037	2,930	979	71,106
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	143,483 [54,524]	-	-	143,483 [54,524]	-	-	143,483
(2) 建物	5,150	-	-	5,150	5,113	3	37
(3) 構築物	2,970	1,630	-	4,600	1,681	278	2,919
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	486	-	0
有形固定資産計	152,092	1,630	-	153,722	7,281	282	146,440

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	24,196	7,830	-	32,026	19,864	729	12,161
(3) 構築物	1,877	758	-	2,636	1,833	23	802
(4) 工具・器具・備品	5,620	-	3,113	2,507	1,770	472	736
有形固定資産計	218,796	8,588	3,113	224,272	23,469	1,225	200,803
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	5,359	990	-	6,350	5,158	746	1,191
無形固定資産計	5,359	990	-	6,350	5,158	746	1,191
リース資産	637,366	157,000	43,274	751,092	291,788	112,782	459,304
建設仮勘定	498	395,478	391,592	4,384	-	-	4,384
有形固定資産合計	3,495,749	841,401	707,156 (11,678)	3,629,994	1,820,444	137,068	1,809,549
無形固定資産合計	79,980	3,551	2,560 (1,565)	80,970	8,631	1,726	72,339

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 3. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	道床更新工事	33,713千円
	構築物	分岐器融雪設備更新工事	28,800千円
	車両	車両機器更新	74,500千円
自動車事業固定資産	車両	高速バス用車両導入	38,780千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合3両・貸切4両)	137,450千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	64,566千円
	構築物	鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮	123,816千円
自動車事業固定資産	車両	売却(乗合5両・貸切3両)	42,633千円
リース資産	車両	バス車両リース契約終了(乗合2両)	39,100千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,394	-	-	-	4,394
賞与引当金	20,662	19,379	20,662	-	19,379
役員退職慰労引当金	14,300	2,100	-	-	16,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,000円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第105期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。